

2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通し（2008年12月）

＜世界同時不況を背景に、中国地域経済は全国同様2年連続のマイナス成長へ＞

- 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2008年度）

～海外経済の減速や円高などから、中国地域の景気は停滞から悪化へ～

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降、金融危機が実体経済に波及する動きが世界的に広まる中、中国地域の輸出は年度後半には次第に減少傾向が顕著になる。域内の生産活動は弱い動きが続くほか、設備投資も企業の慎重さが増すことや大型投資の一段落などもあり減少に転じる。

また、企業を取り巻く環境が悪化する中で雇用・所得環境も一段と厳しさを増すほか、世界的な景気減速を背景に消費者マインドも一層低下することなどから、個人消費は低調な動きとなる。住宅投資は家計の所得伸び悩みなどから、低水準で推移する。

このように、中国地域の景気は停滞から悪化へと向かう。中国地域の実質経済成長率は、前年比▲0.8%と7年ぶりのマイナス成長となる。（全国：前年比▲0.7%）

（2009年度）

～米国をはじめとする海外経済減速の長期化から、中国地域の景気は後退局面が続く～

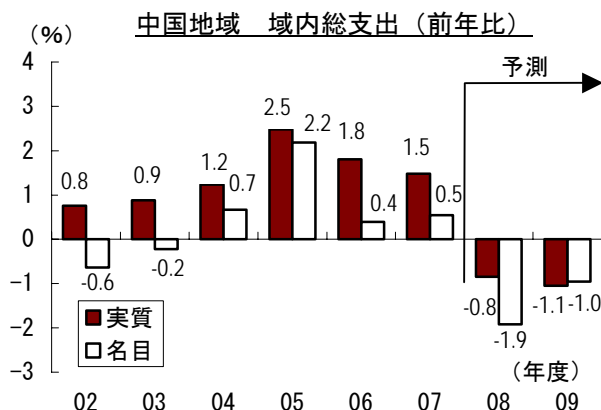
米国、欧州、新興国を含む世界経済は年度を通じて低成長にとどまる。自動車、鉄鋼をはじめとする域内の主要産業は輸出の不振から減産を余儀なくされ、幅広い産業で生産、設備投資が一段と悪化する。

また、定額給付金などによる政策的な景気押し上げ効果は限定的であり、年度中は厳しい雇用・所得環境が続くことから、個人消費は総じて弱い動きとなる。同様に、将来の雇用や所得への展望が見通しにくい中で、住宅投資も低調に推移する。

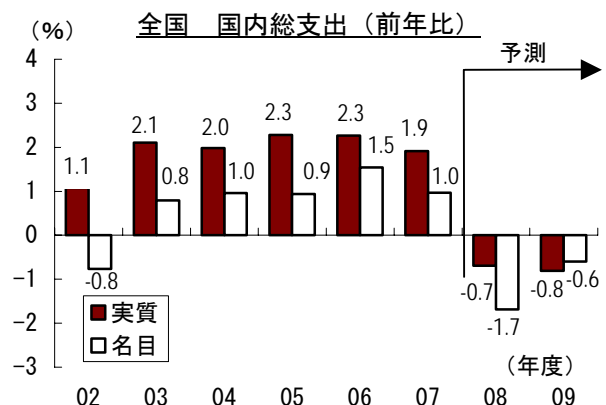
このように、中国地域の景気は年度中は後退局面が続く。中国地域の実質経済成長率は、前年比▲1.1%と2年連続のマイナス成長となる。（全国：前年比▲0.8%）

（主なリスク要因）

景気は2010年度前半には緩やかな回復に向かうと想定したが、①世界経済の一層の減速（金融危機の拡大）、②一段の円高進展、といった下振れ要因が考えられ、留意していく必要がある。



注：中国地域の05年度までは公表値。06、07年度の値は当研究所の推計値。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2007年度 (推計)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.04 (0.5)	29.46 (-1.9)	29.18 (-1.0)	515.9 (1.0)	507.1 (-1.7)	504.1 (-0.6)
実質域内(国内)総支出	32.09 (1.5)	31.82 (-0.8)	31.48 (-1.1)	562.8 (1.9)	558.9 (-0.7)	554.4 (-0.8)
民間最終消費	15.00 (0.5)	15.01 (0.1)	15.03 (0.2)	308.2 (0.9)	308.7 (0.2)	309.5 (0.3)
民間住宅投資	0.80 (-13.9)	0.77 (-4.5)	0.76 (-0.6)	16.0 (-13.0)	15.4 (-3.9)	15.4 (0.3)
民間設備投資	4.69 (4.0)	4.58 (-2.4)	4.27 (-6.7)	89.8 (2.3)	86.2 (-4.1)	82.3 (-4.5)
公的固定資本形成	1.47 (-7.4)	1.40 (-4.3)	1.40 (-0.5)	19.9 (-5.8)	19.2 (-3.6)	19.1 (-0.4)
移・輸出	24.63 (2.0)	24.53 (-0.4)	24.35 (-0.8)	89.8 (9.3)	90.0 (0.2)	85.9 (-4.5)
移・輸入	20.08 (1.1)	20.05 (-0.2)	19.99 (-0.3)	61.6 (1.8)	61.0 (-1.0)	59.3 (-2.9)
内需寄与度 (%)	—	—	—	0.7	-0.8	-0.4
外需寄与度 (%)	—	—	—	1.3	0.1	-0.4
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	93.6 (-1.0)	92.6 (-1.1)	92.7 (0.1)	91.7 (-0.9)	90.7 (-1.0)	90.9 (0.2)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	104.9 (2.3)	109.3 (4.2)	107.5 (-1.6)
消費者物価指数 (2005年=100)	—	—	—	100.6 (0.4)	102.1 (1.5)	101.8 (-0.2)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国値は、それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には、海外との「輸出」「輸入」に加え、国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。

3：「移出(移入)」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 金融危機が実体経済に波及し，2009年は18年ぶりのマイナス成長
- ・ 為替レート…………… 概ね100円/ドルを切る円高水準で推移
- ・ 原油価格…………… 世界経済の減速から，2009年度は前年を大幅に下回る水準で推移
- ・ 金融政策…………… 緩和的な金融政策が持続
- ・ 財政政策…………… 支出抑制基調は継続するも，景気対策としての追加的支出あり

	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
米国実質経済成長率 (%)	2.0	1.3	▲ 0.9
為替レート (¥/\$)	114.2	100	95
原油価格 (\$/バレル)	78.7	92	60
政策金利 (%：平均)	0.50	0.33	0.10

注1：米国実質経済成長率は暦年値

2：原油価格は輸入通関価格

3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～雇用・所得環境の悪化に加え生活防衛意識の高まりから、低調に推移～

(2008 年度)

海外経済の減速を背景に、輸出比率の高い製造業を中心に企業を取り巻く環境は年度後半から急激に悪化していく。こうした中、域内においても賃金の伸び悩みや雇用削減の動きが広まると考えられることなどから、年度後半の個人消費は一層弱い動きとなる。その結果、民間最終消費の伸び率は前年度を下回る 0.1%にとどまる。

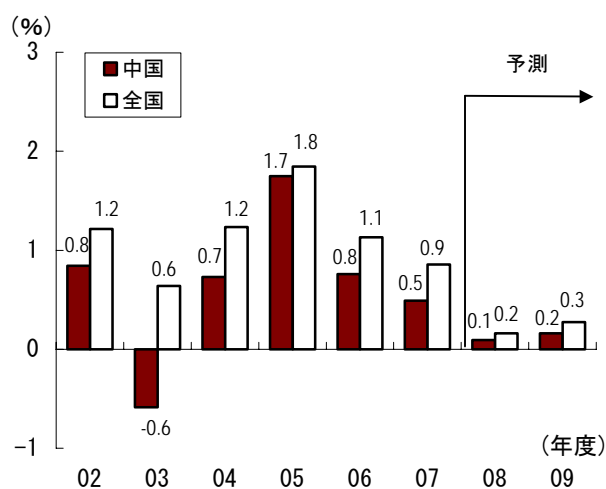
(全国 0.2%)

(2009 年度)

企業の雇用・賃金抑制姿勢は年度内は持続される。家計では雇用や所得の先行きに対する不透明感が高まる中で消費者マインドは低下し、生活防衛意識は一層強まるものと考えられる。その結果、定額給付金の多くが貯蓄に回され、消費浮揚効果は限定的となる。民間最終消費の伸び率は前年度をわずかに上回るものの 0.2%と低い伸びとなる。

(全国 0.3%)

[実質民間最終消費 (前年比)]



注：中国地域の06, 07年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～雇用・所得を巡る家計の先行き不安の高まりなどから、低水準が続く～

(2008 年度)

建築資材価格の高騰を背景とした住宅価格の上昇が需要押し下げ要因になることに加え、雇用・所得環境の先行き不透明感も増すなど、家計の住宅取得意欲は盛り上がりを欠く状況が続く。民間住宅投資は改正建築基準法施行に伴う混乱で低迷した前年度をさらに下回り、伸び率は▲4.5%と2年連続のマイナスとなる。

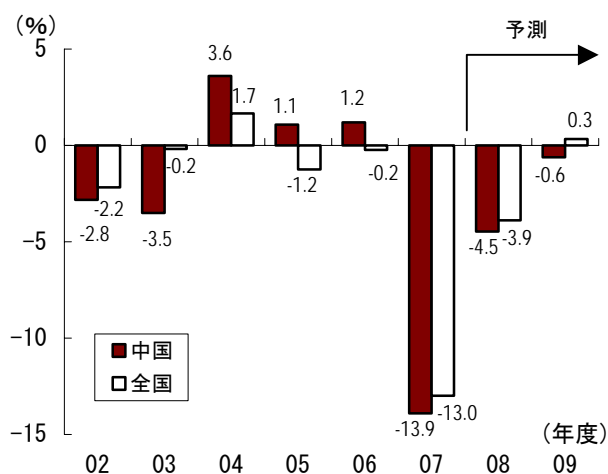
(全国 ▲3.9%)

(2009 年度)

家計を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続く、住宅需要は年度内は低調に推移する。住宅ローン減税の効果も限定的と考えられ、民間住宅投資の伸び率は▲0.6%と前年割れが続く。

(全国 0.3%)

[実質民間住宅投資 (前年比)]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～生産の落ち込みや企業収益の悪化などを背景に2年連続で前年を下回る～

(2008年度)

原油価格が年度後半に急落するものの、円高の進展と海外経済の急減速から輸出は減少し、企業収益は一層厳しい状況に直面する。こうした中、企業の設備投資に対する慎重さが一層顕著となり、能力増強投資を中心に先送りされる案件も増加する。また、電気機械などで大型投資案件が一段落することもあり、民間設備投資の伸び率は▲2.4%と7年ぶりに前年度を下回る。

(全国 ▲4.1%)

(2009年度)

年度中は海外経済の持ち直しが見込めないことから、輸出、生産、収益など企業を取り巻く環境は引き続き厳しい局面が続く。自動車、鉄鋼など域内の主要産業で減産が行われる中、設備投資も計画の見直しなどによる下押し圧力がかかる予想される。こうしたことから、民間設備投資の伸び率は▲6.7%と2年連続で前年度を下回る。

(全国 ▲4.5%)

○移・輸出

～世界経済の減速や国内需要の不振から、移・輸出は低調に推移～

(2008年度)

米国および欧州経済の減速の影響は中国など新興国にも徐々に及び始め、年度前半は堅調だった中国地域の輸出は年度後半にかけ次第に減少傾向が顕著になる。また、国内他地域向けの移出は国内生産の減少などからスローダウンを余儀なくされ、この結果、移・輸出の伸び率は▲0.4%と7年ぶりに前年度を下回る。

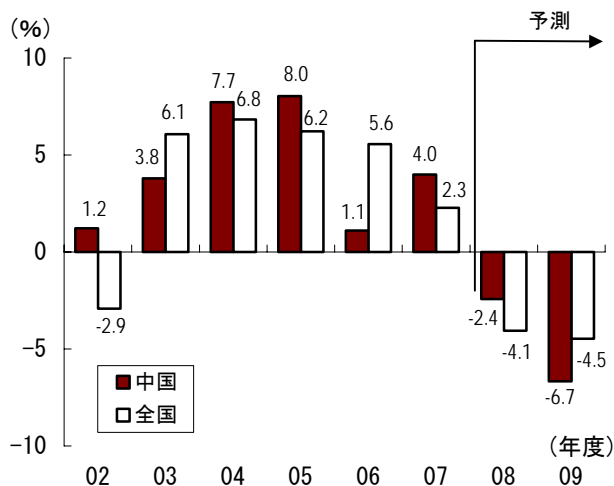
(全国の輸出 0.2%)

(2009年度)

年度内は世界経済の持ち直しが期待できないことから、輸出は引き続き低調に推移する。円高もあり欧米や新興国向けの自動車輸出が減少するほか、鉄鋼、一般機械等も海外需要減少の影響を受ける。また、国内需要は引き続き弱い動きが続くことから、移・輸出の伸び率は▲0.8%と、2年連続で前年度を下回る。

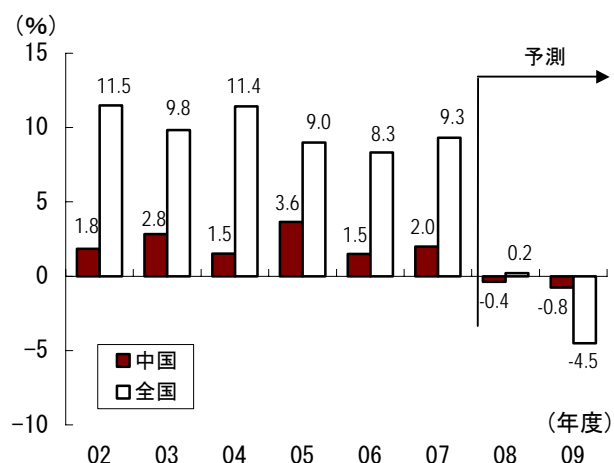
(全国の輸出 ▲4.5%)

[実質民間設備投資 (前年比)]



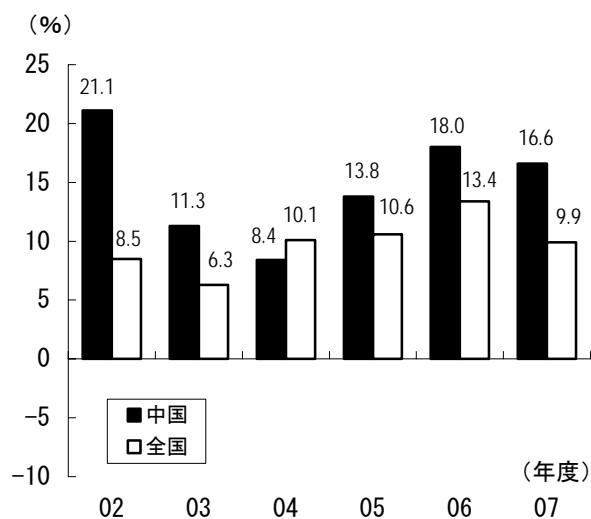
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移・輸出 (前年比)]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [通関輸出額 (前年比)]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

(参考) 自動車の減産が地域経済に及ぼす負の経済波及効果

～これまで自動車産業に牽引されてきた地域を中心に景気下押し圧力～

足元の景気減速局面では特に自動車産業の落ち込みが際立っている。そこで、わが国の自動車産業の減産（国内分）が企業間の原材料等の取引を通じてわが国および地域経済に及ぼす影響（負の経済波及効果）を試算した。（当年度当初計画に対する減産分の影響を試算）

(試算の前提条件)

概ね12月中旬頃までに明らかになった右表のような自動車メーカー各社の今年度の減産計画を前提値として試算。

当初計画に対する減産幅は国内でおよそ108万台（当初計画比▲9%）と想定した。

(試算結果)

東海で約▲1兆7,400億円、中国地域で約▲5,900億円など全国で約▲5兆800億円の負の生産波及効果があることが分かった。生産の減少に伴う域内総生産（名目GDP）の押し下げ率は東海で▲0.9%、中国地域で▲0.7%、全国平均で▲0.3%になるなど決して小さくない。自動車産業が集積する北関東、九州での影響の大きさも見逃せない。

また、減産による直接間接の影響により幅広い産業部門で雇用が失われ、完全失業者が増加する。完全失業率は最悪の場合、東海で最大約0.6ポイント、中国地域で約0.5ポイント、全

[減産による生産額（全産業）の押し下げ効果]

	減産の波及による生産額の減少幅	生産額の減少率
北海道	▲ 273 億円	▲ 0.1 %
東北	▲ 1,419 億円	▲ 0.2 %
北関東	▲ 4,244 億円	▲ 0.8 %
南関東	▲ 9,052 億円	▲ 0.3 %
甲信越・北陸	▲ 972 億円	▲ 0.2 %
東海	▲ 17,359 億円	▲ 1.2 %
近畿	▲ 2,981 億円	▲ 0.2 %
中国	▲ 5,947 億円	▲ 1.0 %
四国	▲ 385 億円	▲ 0.1 %
九州	▲ 8,129 億円	▲ 0.9 %
全国計	▲ 50,762 億円	▲ 0.5 %

注：1. 生産額、雇用者数ともに全産業部門における影響の合計
2. 減少率は2005年度の生産額に対する比率

国平均で約 0.3 ポイント押し上げられる恐れがある。

※本試算では、国や自治体の景気対策・雇用対策等の効果は考慮していない。

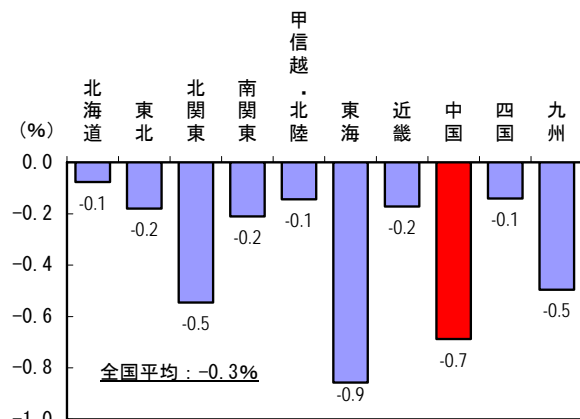
[乗用車メーカー各社の減産計画（国内分）]

	2008年度減産計画 <A>	2008年度生産計画 	(参考) <A>/
国内乗用車メーカー8社計	▲108万台	1,148万台	▲ 9%
マツダ	▲15万台	110万台	▲ 14%
三菱自動車工業	▲10万台	87万台	▲ 12%

注：減産台数は2008年度当初計画比。概ね12月中旬までの情報による。

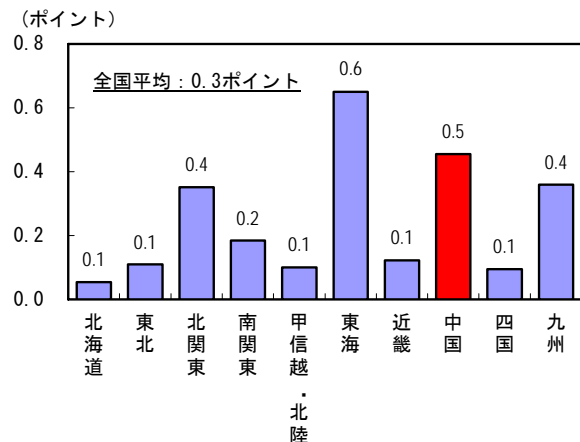
資料：新聞情報等をもとに、一部推計。

[減産によるGDP押し下げ効果]



注：計算のベースとなるGDPは2005年度の名目県内総生産

[減産による完全失業率の押し上げ効果]



注：2007年の労働力人口をベースに、雇用の減少分がそのまま完全失業者の増加分と仮定して算定。

※本分析に当たっては、(財)電力中央研究所が開発した「47都道府県多地域産業連関表」を利用した。